



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,089	△ 5.0	334	△ 31.5	212	△ 34.8
29年3月期第1四半期	4,304	4.3	488	△ 6.9	326	△ 2.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 497百万円 (75.3%) 29年3月期第1四半期 283百万円 (△46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.66	—
29年3月期第1四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,067,492	43,625	4.0
29年3月期	1,034,152	43,329	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 43,393百万円 29年3月期 43,104百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△39.9	420	△41.3	5.25
通期	1,300	△28.1	830	△27.6	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	79,875,000 株	29年3月期	79,875,000 株
30年3月期1Q	2,680 株	29年3月期	——— 株
30年3月期1Q	79,873,719 株	29年3月期1Q	79,873,213 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 四半期決算補足説明資料	6

※自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も増加基調にあるなど緩やかな拡大を続けました。金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとの、短期金利はマイナス領域で推移するなか、長期金利はゼロ近傍で推移し、プラス領域で越期しました。日経平均株価は好調な企業業績見通しなどを背景に上昇し、2万円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常費用が前年同期比61百万円減少して37億55百万円となったものの、経常収益が前年同期比2億15百万円減少して40億89百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億54百万円減少して3億34百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億13百万円減少して2億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比318億19百万円増加して9,451億93百万円となりました。

貸出金残高は、事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、資金需要の低迷により事業性貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比36億40百万円減少して7,491億91百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心とした運用を行いました結果、前連結会計年度末比25億73百万円減少して1,765億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	76,287	111,474
コールローン及び買入手形	843	730
買入金銭債権	892	912
商品有価証券	77	77
有価証券	179,158	176,584
貸出金	752,832	749,191
外国為替	623	941
リース債権及びリース投資資産	4,446	4,509
その他資産	5,256	9,567
有形固定資産	14,729	14,683
無形固定資産	632	576
繰延税金資産	9	9
支払承諾見返	750	710
貸倒引当金	△ 2,387	△ 2,478
資産の部合計	1,034,152	1,067,492
負債の部		
預金	913,374	945,193
借入金	66,679	67,418
外国為替	10	20
その他負債	5,670	6,230
役員賞与引当金	4	-
退職給付に係る負債	2,314	2,238
役員退職慰労引当金	279	254
睡眠預金払戻損失引当金	112	108
偶発損失引当金	79	67
繰延税金負債	818	896
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	710
負債の部合計	990,822	1,023,867
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	29,441	29,454
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	36,411	36,423
その他有価証券評価差額金	5,644	5,914
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△ 86	△ 80
その他の包括利益累計額合計	6,693	6,969
非支配株主持分	224	232
純資産の部合計	43,329	43,625
負債及び純資産の部合計	1,034,152	1,067,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	4,304	4,089
資金運用収益	2,750	2,703
(うち貸出金利息)	2,365	2,324
(うち有価証券利息配当金)	374	368
役務取引等収益	700	714
その他業務収益	571	574
その他経常収益	281	96
経常費用	3,816	3,755
資金調達費用	142	111
(うち預金利息)	131	110
役務取引等費用	408	429
その他業務費用	348	407
営業経費	2,834	2,710
その他経常費用	81	96
経常利益	488	334
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	487	334
法人税、住民税及び事業税	98	152
法人税等調整額	55	△ 39
法人税等合計	153	112
四半期純利益	334	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	334	221
その他の包括利益	△ 50	276
その他有価証券評価差額金	△ 52	269
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整額	1	6
四半期包括利益	283	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	488
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成29年3月期 第1四半期	(参考)(単位:百万円) 平成30年3月期 中間業績予想値 [H29.5.23公表]
	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	2,997	△ 83	3,081	610
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,897)	(△ 28)	(2,926)	
資 金 利 益	2,602	△ 16	2,618	
役 務 取 引 等 利 益	285	△ 7	292	
そ の 他 業 務 利 益	110	△ 59	169	
(うち国債等債券損益)	(100)	(△ 54)	(155)	
経 費	2,658	△ 114	2,772	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	339	30	308	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 6	2	△ 8	
業 務 純 益	345	28	317	
臨 時 損 益	△ 35	△ 182	146	
不 良 債 権 処 理 額 ②	102	32	70	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
償 却 債 権 取 立 益 ④	7	△ 26	33	
株 式 等 関 係 損 益	24	24	△ 0	
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 148	183	
経 常 利 益	310	△ 154	464	
特 別 損 益	△ 0	0	△ 0	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	310	△ 153	464	
法人税、住民税及び事業税	143	54	88	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39	△ 96	56	
法 人 税 等 合 計	104	△ 41	145	
四 半 期 純 利 益	206	△ 112	318	
(与信関連費用 ①+②-③-④)	87	60	27	

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.88 %	△ 0.61 %	9.49 %	8.82 %
(2) 単体における自己資本の額	36,579	278	36,301	36,356
(3) リスク・アセットの額	411,646	29,337	382,309	412,080
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	16,465	1,173	15,292	16,483

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.02 %	△ 0.62 %	9.64 %	8.95 %
(2) 連結における自己資本の額	37,190	305	36,884	36,952
(3) リスク・アセットの額	412,057	29,532	382,524	412,585
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	16,482	1,181	15,300	16,503

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	29年6月末	28年6月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,134	3,554	2,777
危険債権	7,446	8,029	7,390
要管理債権	447	433	451
小計 (A)	11,028	12,017	10,619
正常債権	745,147	724,395	748,895
合計 (B)	756,176	736,412	759,515
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.45 %	1.63 %	1.39 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	29年6月末				28年6月末				29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	134,457	8,487	8,530	43	136,476	7,891	8,093	202	136,516	8,102	8,150	47
株式	11,165	6,412	6,439	26	9,065	4,287	4,441	153	10,413	5,635	5,655	20
債券	122,665	2,044	2,056	11	126,842	3,651	3,652	1	125,500	2,466	2,473	7
その他	626	29	34	5	569	△46	—	46	603	1	21	19

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	29年6月末				28年6月末				29年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	41,866	1,025	1,025	—	47,421	1,642	1,642	—	42,380	1,159	1,159	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	29年6月末	28年6月末	29年3月末	
預金	945,638	892,600	913,797	
うち個人預金	725,834	689,243	708,834	
貸出金	754,545	734,824	758,043	
うち住宅ローン	345,180	324,553	340,735	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	29年6月末	28年6月末	29年3月末	
公共債	2,166	3,132	2,381	
投資信託	43,108	42,351	43,554	
生命保険	138,404	128,797	137,518	